

## 第2 平成15年度補正予算の状況

平成15年度補正予算につきましては、前回の平成15年第2回「三重の財政」で、平成15年6月補正及び9月補正について説明いたしましたので、ここではそれ以降の補正予算について説明します。

### 1. 平成15年10月専決予算 ①

この補正予算は、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費について、急を要したため、地方自治法第179条の規定により専決処分をしたもので、三重県議会平成15年第4回定例会（平成15年11月）に報告し承認されました。

#### 平成15年10月専決①

(単位：千円)

	現計予算額	10月専決補正額①	補正後累計額
一般会計	709,498,973	1,135,327	710,634,300
特別会計	33,466,326		33,466,326
企業会計	64,983,717		64,983,717
合計	807,949,016	1,135,327	809,084,343

### 2. 平成15年10月専決予算 ②

この補正予算は、三重ごみ固形燃料貯蔵槽事故に要する経費について、急を要したため、地方自治法第179条の規定により専決処分をしたもので、三重県議会平成15年第4回定例会（平成15年11月）に報告し承認されました。

#### 平成15年10月専決②

(単位：千円)

	現計予算額	10月専決補正額②	補正後累計額
一般会計	710,634,300	60,000	710,694,300
特別会計	33,466,326		33,466,326
企業会計	64,983,717		64,983,717
合計	809,084,343	60,000	809,144,343

### 3. 平成15年12月補正予算

今回の補正予算は、県税収入などの歳入の増減、職員の新陳代謝や人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う人件費の増減や国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業などについて、それぞれ所要の措置を講じるものです。

## 平成15年12月補正予算の状況

(単位：千円)

	現計予算額	12月補正額	補正後累計額
一般会計	710,694,300	△3,444,697	707,249,603
特別会計	33,466,326	1,028,265	34,494,591
企業会計	64,983,717	△1,940,579	63,043,138
合計	809,144,343	△4,357,011	804,787,332

I 一般会計の内容	△ 3,444,697千円
-----------	---------------

## 1 歳入の主要点

(1) 県税 9,635,000千円

県税について、法人のコスト削減効果等による所得増が見込まれることから、法人県民税で20.5億円、法人事業税で74.5億円を増額するなど、あわせて96.4億円を増額補正する。

(2) 国庫支出金 △ 954,091千円

国庫支出金については、義務教育費負担金で13.1億円の減額、公立養護学校教育費負担金で3.6億円の増額など、あわせて9.5億円を減額補正する。

(3) 繰越金 3,497,243千円

平成14年度決算に伴い、35.0億円を計上する。

(平成14年度決算による実質収支70.1億円のうち、財政調整基金へ予算外積み立てした35.1億円を除いた額)

(4) 基金繰入金 △ 16,268,255千円

基金繰入金については、財政調整基金繰入金を7.1億円、県債管理基金繰入金を121.6億円、水資源対策基金繰入金を30億円繰り戻すなど、あわせて162.7億円を減額補正する。

## 2 歳出の主要点

(1) 人件費 △ 6,576,472千円

人事委員会勧告の実施による増減 △ 52.4億円

新陳代謝等による増減 △ 13.4億円

(2) 利子償還金 △ 1,478,023千円

利子償還金について、平成14年度債の借入利率の確定等に伴い、14.8億円を減額補正する。

(3) 県税過誤納金払戻金 △ 1,211,000千円

県税過誤納金払戻金について、上半期の実績等を踏まえ、12.1億円を減額補正する。

(4) 公共事業 △ 106,804千円

① 一般公共事業 △ 1.1億円

国の内示額の増減等に伴い、湛水防除や海岸保全施設整備などの農業農村事業で0.7億円の減額、水産物供給基盤整備や漁港海岸保全などの漁港漁村事業で

0.4億円の減額など、あわせて1.1億円の減額補正を行う。

② 直轄事業 3.7億円

国の内示額の増減に伴い、道路事業で3.2億円の増額、河川事業で0.7億円の増額など、あわせて3.7億円の増額補正を行う。

③ 県単公共事業 △ 5.4億円

事業計画の変更等に伴い、道路事業で3.7億円、下水道関係等の補助金で1.5億円を減額するなど、あわせて5.4億円を減額補正する。

④ 災害復旧費 1.7億円

台風10号に伴う林道施設災害復旧事業費など、あわせて1.7億円を増額補正する。

(5) 財政調整基金積立金 6,053,637千円

<b>II 特別会計の内容</b>	<b>1,028,265千円</b>
-------------------	--------------------

1 歳出の主要点

(1) 流域下水道事業特別会計 987,960千円

国の内示額の増減に伴う流域下水道建設事業の増額や平成14年度決算に伴う一般会計への繰出金の計上など、あわせて9.9億円の増額補正を行う。

<b>III 企業会計の内容</b>	<b>△1,940,579千円</b>
--------------------	---------------------

1 歳出の主要点

(1) 水道事業会計 △ 1,364,237千円

上水道高料金対策借換債の借換額確定に伴う企業債償還金の減額など、あわせて13.6億円の減額補正を行う。

(2) 病院事業会計 △ 387,084千円

給与改定などに伴う人件費の減など、あわせて3.9億円の減額補正を行う。